

# プレス自由

第5号  
2017.3

LIBERAL PARTY



発行:自由党 ■平成29年(2017年)3月10日発行 ■〒102-0083 東京都千代田区麹町四丁目5番6号 麹町森永ビル4F  
■Tel.03-3234-3330 ■Fax.03-3234-3332 ■ホームページ/http://www.liberalparty.jp ■E-mail:info@liberalparty.jp

## HEADLINES

●小沢 一郎代表 巻頭提言/山本 太郎代表 メッセージ  
●議員活動報告 玉城 デニー幹事長 青木 愛副代表 森 ゆうご参議院議員 木戸口 英司参議院議員/政策審議会で小林よしのり氏を招聘/スカルリーパー・エイジ候補が大分市議選で当選/地域の活動・松崎 哲久

## 今こそ日本は 国連中心主義で 国際平和に貢献すべき

安倍政権は、経済面で大きな矛盾を社会にもたらしています。安全保障面でも日本の将来を危うくすると私は思っています。

先日、日米首脳会談が行われました。おそらく、トランプ米大統領は単なる駐留軍経費の負担増だけでなく、日本の軍備増強も要求していると思います。また、今後もしやした要求をつぎつけてくるでしょう。

安倍政権になって防衛費は増額されています。私は必ずしも防衛の充実強化自体に反対なわけではありませんが、自国の軍備拡大を図っていくのは戦後の国際社会の理想と逆行するもので、非常に危険な考え方だと思っています。

特に個別的自衛権は拡大解釈され、時の政府の判断で軍事行動を起こすことが出来るのです。日本が戦争に突入したのも個別的自衛権の拡大行使でした。

人類は二度の世界大戦を経て、無益な争いに終止符を打つために21世紀型の主権国家を目指す新しい歴史の一步を踏み出しました。その理想のもとに生まれたのが国際連合です。日本は国際連合に加盟するに際し、「総ての手段をもつてこの義務を遵奉する」と高らかに宣言しています。また日本国憲法前文でも、日本は恒久平和のために全力をあげて国際社会で名誉ある地位を占めると謳っています。こうした理念を実現



するためにも、日本は国際連合の活動を基本にして国際平和に協力していくべきです。  
ところが、それに真つ向から反する考え方をもちのが安倍首相です。みんなが平和を守っていいこうというのには当てにならないから、自国の軍備拡大を図っていいこうというのです。一昨年成立した安保法制もそうした考えに則つたものです。これは20世紀までの主権国家の考え方で、各国が軍備の増強・拡大を競い合った結果、大きな戦争に突入していった人類の過ちをもう一度繰り返すことになりま

す。私は決して非武装中立論を夢見ているわけではありません。現実には日本の安全を確保し、国民の生命を守るにはどうすればよいかを考えた上での政治家の結論として、国連を中心にして日本の安全保障と国際平和を維持していくべきだと主張しているのです。

現在、PKOが事実上、唯一の国連軍といえます。今、国会で問題になっている南スーダンのPKO活動にしても、日本が参加して、それが結果として武力の行使に至っても、それは憲法が禁止する国権の発動たる武力の行使にはならないと私は思います。個々の国が行使する自衛権、国権の発動たる軍事行動と、国際社会全体で平和を守るための国連の活動とは全く性質が異なるからです。

南スーダンのPKO活動に関しては戦闘でないとい田防衛大臣が国会で答弁していますが、相手が武力を持ち、PKOも武力をもっているのですから戦闘でないわけがありません。日本はこうした事実をきちんと目を向けるべきです。

私は安倍首相の誤つた「積極的平和主義」により日本が再び同じ過ちを犯さないようにするために、実情に即さないPKO法をきちんと改正すると共に、今こそ改めて国連中心主義という明確な理念の下で日本は国際平和に寄与していくべきだと思います。

## 小沢一郎代表 巻頭提言

私は安倍首相の誤つた「積極的平和主義」により日本が再び同じ過ちを犯さないようにするために、実情に即さないPKO法をきちんと改正すると共に、今こそ改めて国連中心主義という明確な理念の下で日本は国際平和に寄与していくべきだと思います。

## 山本太郎代表 メッセージ



もうすぐ春です。何度も寒波が訪れる度、酷い寒さの中、路上で生活する人々や、行き場を失った方々を思う胸が痛んだ冬でした。路上生活が、貧困ヒジネスと繋がった福祉かの選択では余りにも選択肢として狭すぎます。しかし、政府は低所得の人々に空き家をマッチングさせる考えを持っているようです。発想自体は素晴らしい、路上生活者や低所得者を支援するNPOなどの働きも相まって、法律の整備が進んでいます。

先日、青木愛先生主催の勉強会で、住宅問題のスベシヤリストからお話を伺いました。今国会で提出される「住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律」(住宅セーフティネット法)を紐解いていくと不可解な点が浮き彫りに。低所得者の住居費の低廉化がメインかと思いきや、空き家に対してリフォームする事が主の様子。新予算は27億円ついでいますが、家賃の低廉化には、その9分の1程度しかついておらず、家賃の低廉化については、法文にも書き込まれていません。

つまり、低所得者に対する空き家のマッチングを理由に、空き家のリフォームを進めるもの。それ自体は悪くない事かも知れませんが、低廉化についてはしっかりと担保されなければ、リフォームを請け負う工務店向けのバラマキを実現する法案とも受け取れます。低年金問題などはもちろんの事、敷金礼金を用意できる独居老人に対しても、孤独死されるのは困ると、物件の貸し渋りが増えている中、空き家のマッチングは必要です。

それと並んで、公的住宅がホトンド整備されていない中、そこでも人居の要件から漏れている若年層の住宅のマッチングは必須と考えます。少子化対策に取り組むのならば、絶対に実行されなければならない部分。が政府はあまりそこには興味がないようです。一方で、お友達に対してはタタタ然と国有地を譲り渡すような大サービスが行なわれています。お友達におこなった国有地の86%割引を、全ての保育園建設や低廉住宅の建設に対して適応するのなら、現在日本を取り巻く問題の幾つかは前に進むと思うのですが、お友達のみの特典のようです。住宅問題も、国有地の勝手な払い下げについても追及して参ります。

# 自由党 LIBERAL PARTY 議員活動報告



玉城 デニー 幹事長

## 「共謀罪」を認めさせない 集会に参加

国会内での論戦が行われている中、国会周辺では「総がかり行動実行委員会」等が呼びかけの中心となって市民の皆さんが結集する「緊急国会行動」などの集会が盛んに行われています。

今国会で政府がテロ活動対策への防備を理由として提案を予定しているいわゆる「テロ等準備罪」は、これまでも内容が問題視されて廃案となった経緯のある「共謀罪」法案とほとんど同一であり、権力の監視行動の強化を認めようとするものです。憲法に保障されている国民の表現の自由や集会、結社などの活動が著しく制限されることから憲法違反法案と危惧する声も高まっています。自由党も多くの市民と連携して共に行動して参ります。

国民の平和的合法活動の自由を奪うな！



青木 愛 副代表

## 2月も各地で 充実した活動を展開

2月2日、千葉県館山市で開催された「内房線と地域を守る会」主催の集会に参加しました。隣の南房総市と館山市は私が育った地域です。3月のJRダイヤ変更で、内房線が大幅に削減されます。鉄道は最も基本的かつ公共性の高い移動手段です。収益性を最優先して不採算部門を切り捨てると、住民の利便性が縮小するばかりか、地域に訪れる観光客の足が遠のき、地域の経済や社会を疲弊させます。地元自治体や住民との連携を強め、JRに働きかけると共に、沿線地域の活性化に取り組むことの必要性を訴えました。21日には千葉県庁を訪れ、安房地域の道路事情等について説明を受け、地域活性化について意見交換しました。

26日には東京12区を核にした東京後援会新春役員会を開きました。約70名の役員に対し、野党共闘の重要性と私の基本政策と本年に挑む私の決意を表明し、その後、懇親しました。1月16日～19日は、参議院の海外派遣で、マレーシアとシンガポールに調査に行きました。



小沢 一郎 政治部長 戸口 英司 参議院議員

## 東日本大震災の 1日も早い本格復興に尽力

3月11日、東日本大震災の発生から6年。改めて、犠牲になられた方々に謹んで哀悼の意を表し、被害を受けられた皆様に心からお見舞いを申し上げます。今、復興事業の総仕上げへ弛まない取組が進められています。一方で、多くの方が応急仮設住宅等での生活を余儀なくされ、復興が進捗する中で新たな課題も。また、放射線影響対策も引き続きの課題です。先日、福島第一原発2号機の格納容器内部が遠隔カメラにより映し出されました。溶け落ちた核燃料とみられる塊、最大で毎時650シーベルトという放射線量。惨状は廃炉への見通しがいかに楽観的だったか、その困難さが明白になりました。汚染による移転区域は東京都を含むという最悪のシナリオまで検討されたあの事故。しかし、原発政策は維持され、原発再稼働も高速増殖炉もんじゅの廃炉で破綻した核燃料サイクルも進めるという。日本の政治は変わらないのか。3.11の経験を教訓に、1日も早い本格復興を。



森 ゆうこ 参議院議員

## 森友学園問題は 安倍内閣暴走の象徴

幼稚園児に教育勅語を暗誦させ、「安倍総理ガンバレ！ 安保法制国会通過、よかったです！」と運動会で選手宣誓させる学校法人が、小学校を新設するにあたり、約9億5千万円の国有地をタダ同然で取得した「森友学園問題」。

調査を行えば行くほど、割引の根拠となった「8億円分のゴミ」ではなく、「疑惑の埋蔵物」がザクザク掘り出される状態です。財務省の森友学園への余りにも親切な対応は、前例なしの特別扱いのオンパレードで、「便宜をはかるように」という政治家の指示が無ければ起こり得ないことです。国民の生活が苦しくなる中で、安倍総理に擦り寄る一部の人がだけ得をする。権力の暴走を象徴するこの「森友学園問題」解明に向けて、日々奮闘しています。

\*写真は2/26(日)開催の第12回森ゆうことふれあう会。米山隆一新潟県知事も参加し、300人を超える参加者で盛大に開催されました。

## 政策審議会で小林よしのり氏を招聘

2月2日、天皇の退位等について小林よしのり氏をお招きして講義を受けました。自由党としては、天皇制の安定のためにも今回の問題に対して皇室典範の改正で対処すべきであり、同時に女性宮家の創設など、基本的な議論を更に深めていく必要があると考えています。

\*なお、自由党の天皇退位等についての考えは下記をご参照ください。  
<http://www.liberalparty.jp/wp-content/uploads/20170220.pdf>



## スカルリーパー・エイジ候補が当選

2月19日投開票の大分市議選で、2期目を目指し自由党から立候補したスカルリーパー・エイジ候補が見事当選しました。スカルリーパー・エイジ議員は「小沢代表の熱い思いに一発KOされた」として自由党に入党、昨年12月に自由党大分県連会長に就任しています。

今後の活躍にご期待ください。



## 地域の活動 松崎 哲久 衆議院北関東ブロック比例区第1総支部長

### 埼玉県連結成集会 4野党結集で盛り上がる

2月12日夕刻、浦和駅前のコミュニティセンター9階で、自由党埼玉県総支部連合会の結成集会を開催しました。会場は180名を超える来場者と、ボランティアスタッフ30名近く、報道関係者等で、席が足りず立ち見も出る盛況となりました。



冒頭、県連代表に就任した私から、2月7日付の県連結成届出が無事終了したこと、今後、埼玉県内15の小選挙区においても順次、対話集会を進めていく旨(2月23日に3区、3月18日に12区、19日に15区等々)を報告すると拍手が起こり、「野党結集」の目標を掲げる自由党に対する市民の皆さんの熱いご期待を受けとめることができました。

写真は、来賓の民進党大島敦県連代表、共産党萩原初男県委員長、社民党佐藤征治郎県代表と、記念講演のため来埼玉した小沢一郎代表で、私を含め4野党の県組織代表者が揃い踏みしたのは初めて、とのことでした。